

文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」

2021年度 連携型共同研究 成果報告書

研究課題名	工業地域の再生と「豊穡化の経済」－場所の記憶、ツーリズム、コミュニティ、エコシステム
研究代表者	小関 珠音（大阪市立大学 都市経営研究科 准教授）
共同研究者	藤田 和史（和歌山大学 経済学部 准教授） 立見 淳哉（大阪市立大学 経営学研究科 教授）

今年度は、コロナウイルス感染拡大の影響により、出張が大幅に制限されたため、フィールドワークは限定的となった。その状況下においても、小関と立見は、山形県寒河江市の佐藤繊維(株)のフィールドワーク及び現在の経営方針について、立見との共著論文を準備中である。

また、海外との行き来は全面的に不可能であったものの、本学と大学間提携及び部局間提携（先方：経済経営研究科、当方：都市経営研究科）を締結しているパドバ大学 Silvia Rita Sedita 准教授と小関とは、京都友禅染のデジタル化について、学術誌“European Planning Studies”へ査読付き論文を投稿した（Sedita & Ozeki, 2021）。また、その成果をもとにフィレンツェ大学での講演（zoom）を実施した。さらに、その延長として、2022年9月5-7日に、欧州の主要な国際学会である Rethinking Clusters を大阪公立大学で実施することが決定し、同学会の幹部研究者と共に準備を進めている。

立見は、引き続きフィールドワークの制限があったものの、第一に、豊穡化の経済における価値づけの仕組みについて理論的な検討を深めた。また、第二に、価値づけ研究と地域再生を架橋しながら、社会連帯経済とその日本的文脈への応用を中心に考察した。第一の点については、小関の佐藤繊維の調査とも密接に関わるが、豊穡化と価値づけの観点から、日本のアパレル産業の再編に関する研究を進めた。第二の点に関しては、立見（2022）において、この観点から新しい地域発展理論を模索した。また、長尾・立見（2022）では、経済地理学領域で関心を集めつつある「多様な経済」論やコミュニティ経済論とあわせて、経済におけるロカリティの意味を探っている。同論文は、日本経済学会連合の特別企画に経済地理学会として執筆したものであるように、社会連帯経済の議論が学会でも一定の認知を得つつある。

また、これらの二つの研究を架橋するテーマとして、丹波篠山市における「観光まちづくり」に基づく地域活性化をさらに社会連帯経済を手掛かりに新しい地域経済の構築へと発展させる実践をアクション・リサーチ的に継続調査した。「観光まちづくり」は「豊穡化の経済」における価値づけの典型的事例であるといっているが、それをさらに、民主的ガバナンスの導入（企業の公共空間化）と価値の公正な分配を組み込むことで、オルタナティブな地域経済へと拡張させる試みである。立見が一般社団法人「ロコノミ」の研究部門担当の理事として活動に参加し、研究成果をフィードバックしている。なお、ロコノミは、空き家再生（リノベーション）を担ってきたNPO法人「町なみ屋なみ研究所」を発展的解消させ、空き家再生や景観保全を軸に新しい地域経済・社会を実践的に探求する組織となっている。

藤田は、産業集積地域において、地元工業高校が人材育成・起業人材排出に果たす役割について、最盛期の1/2にまで規模を縮小しつつある長野県諏訪地域を事例に調査・検討した。卒業名簿から諏訪地域の工業高校機械化卒業の生徒の進路を分析し、少数ながらも卒業時点において家業を承継し、集積の維持に一定の役割を果たす生徒があることを確認した。また、これらの卒業生が一定期間を経過した後に、起業・独立創業を果たすなど起業家として成長をしているのか、現在追跡調査を行っている。今年度は、昨年度に続き複数年度の傾向を分析しており、同様の傾向があることを確認した。今年度は、他の年次についてデータの収集を継続し、データベース化の作業を進めた。

上記の検討を進める一方で、藤田は産業のエコシステムについて、風土産業の観点から、和歌山県内でのブドウハゼ実の栽培復活と利活用に関する検証を開始した。ブドウハゼ原木の再発見から、地域での栽培復活、普及のための産業化、そして地域内外の資源・アクターの結合による産業複合体の形成に関して、先進地である

愛媛県内子町、福岡県久留米市などの調査検討を進めている。